



平成31年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ
 コード番号 8143 URL <http://www.lapine.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 康弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員社長室長 (氏名) 尾崎 史照

TEL 06-6946-3600

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	7,162	6.0	66		61		87	
30年2月期第3四半期	7,623	0.2	418		441		415	

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 116百万円 (%) 30年2月期第3四半期 416百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	37.30	
30年2月期第3四半期	178.58	176.08

(注)平成31年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	9,607	5,287	54.8
30年2月期	9,093	5,428	59.4

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 5,268百万円 30年2月期 5,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		15.00	15.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,450	4.5	250		240		100	24.8	42.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	2,767,064 株	30年2月期	2,767,064 株
期末自己株式数	31年2月期3Q	417,116 株	30年2月期	440,686 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	2,339,961 株	30年2月期3Q	2,325,342 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、四半期報告書に合わせて、切捨てとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が持続し、雇用・所得環境の改善や、設備投資が堅調に推移する一方で、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦やEU諸国の政治動向などが国内景気に与えるリスクの高まりから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、一部の高額品や身の回り品にインバウンド効果がみられるものの、全体としてファッション関連消費に対し、消費者の節約意識は強く、また、夏場の記録的な猛暑や集中豪雨、台風、地震などの自然災害が消費マインドにマイナス要因となるなど、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「NL2020」に掲げる「ブランド力を磨く」と「ショッピングビジネスを伸ばす」を重点目標に、商品企画・製造・販売にわたり市場競争力強化に向けた各施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億62百万円（前年同期比6.0%減）となり、損益面におきましては、営業損益は66百万円の損失（前年同期は4億18百万円の利益）、経常損益は61百万円の損失（前年同期は4億41百万円の利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は87百万円の損失（前年同期は4億15百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

消費者の価値観や購買行動の変化への対応を図るため、市場ニーズを捉える魅力ある新商品の開発、商品製造の適量適時コントロール、効果的な販売促進策実施など積極的な営業活動を展開してまいりましたが、不採算取引の整理に伴う販売高の減少に加え、相次ぐ自然災害の発生や暖冬傾向などから、ミセス層のファッション衣料消費マインドの停滞感は予想を上回る結果となり、当事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は48億63百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益は10百万円（前年同期比97.4%減）となりました。

<小売事業>

店舗毎の立地や業態、顧客層に合致する商品品揃えや販売促進策の実行、接客技術のレベルアップなどに努めるとともに、新規店舗開発、既存店舗の業績確保に取り組んでまいりました。

当事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は22億89百万円（前年同期比6.9%増）となりましたものの、天候要因による消費マインド低迷から既存店舗の一部の売上に影響があったほか、新規店舗のイニシャルコスト負担などにより、営業損益は49百万円の損失（前年同期は44百万円の利益）となりました。

直営店数につきましては、当第3四半期連結会計期間において、子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店4店を出店、同1店を退店し、当第3四半期連結累計期間末の運営店舗数は当社グループ合計で58店となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億13百万円増加し、96億7百万円となりました。これは主に、季節変動による商品及び製品の増加2億98百万円、受取手形及び売掛金の増加2億85百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億54百万円増加し、43億19百万円となりました。これは主に、短期・長期借入金が増加した前連結会計年度末に比べて4億39百万円増加したことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少し、52億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が1億22百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月12日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,998	759,323
受取手形及び売掛金	1,027,788	1,313,240
商品及び製品	1,674,166	1,972,556
仕掛品	231,882	155,023
原材料及び貯蔵品	23,182	17,797
その他	150,259	134,590
貸倒引当金	△2,236	△2,720
流動資産合計	3,957,041	4,349,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	960,306	953,766
機械装置及び運搬具（純額）	21,027	22,622
土地	3,180,332	3,180,332
その他（純額）	63,733	90,183
有形固定資産合計	4,225,399	4,246,904
無形固定資産		
その他	21,811	24,274
無形固定資産合計	21,811	24,274
投資その他の資産		
投資有価証券	259,479	329,981
差入保証金	583,795	628,658
その他	82,579	33,344
貸倒引当金	△36,587	△5,751
投資その他の資産合計	889,267	986,234
固定資産合計	5,136,477	5,257,412
資産合計	9,093,519	9,607,223

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,274	279,556
電子記録債務	238,599	443,304
短期借入金	580,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	467,888	572,061
未払金	452,995	389,570
未払費用	31,513	61,847
未払法人税等	46,490	34,224
返品調整引当金	47,000	66,400
ポイント引当金	40,694	41,948
その他	97,355	346,731
流動負債合計	2,466,811	2,935,643
固定負債		
長期借入金	950,650	1,166,396
退職給付に係る負債	144,204	110,893
資産除去債務	60,921	65,105
その他	42,568	41,622
固定負債合計	1,198,344	1,384,017
負債合計	3,665,155	4,319,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	1,315,637	1,306,183
利益剰余金	139,868	17,671
自己株式	△536,707	△507,855
株主資本合計	5,272,820	5,170,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,502	82,694
繰延ヘッジ損益	△40	—
退職給付に係る調整累計額	16,777	15,532
その他の包括利益累計額合計	127,239	98,227
新株予約権	28,303	19,314
純資産合計	5,428,363	5,287,562
負債純資産合計	9,093,519	9,607,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	7,623,585	7,162,571
売上原価	3,853,468	3,774,794
売上総利益	3,770,117	3,387,776
販売費及び一般管理費	3,351,432	3,454,122
営業利益又は営業損失(△)	418,684	△66,345
営業外収益		
受取利息	62	44
受取配当金	2,734	3,023
為替差益	2,267	1,460
助成金収入	16,616	16,127
生命保険配当金	10,110	8,787
その他	12,841	11,015
営業外収益合計	44,633	40,459
営業外費用		
支払利息	16,556	14,365
支払手数料	4,314	15,330
その他	677	5,662
営業外費用合計	21,548	35,358
経常利益又は経常損失(△)	441,769	△61,244
特別利益		
固定資産売却益	25,784	28
特別利益合計	25,784	28
特別損失		
固定資産除売却損	4,323	2,227
減損損失	4,439	8,127
事業所閉鎖損失	1,206	617
特別損失合計	9,970	10,971
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	457,584	△72,187
法人税、住民税及び事業税	40,136	14,622
法人税等調整額	2,175	492
法人税等合計	42,312	15,114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	415,272	△87,301
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	415,272	△87,301

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	415,272	△87,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,642	△27,807
繰延ヘッジ損益	—	40
退職給付に係る調整額	△5,626	△1,244
その他の包括利益合計	1,016	△29,012
四半期包括利益	416,288	△116,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,288	△116,313
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年3月19日に下記のとおり固定資産の譲渡を決定し、平成30年3月20日に不動産売買契約を締結いたしました。

当該譲渡に伴い、第4四半期連結会計期間において固定資産売却益約400百万円を特別利益として計上する予定です。

1. 譲渡の理由

当社グループは、社員の働き方や意識の改革を推進し、業務効率化や生産性の向上を図ることとし、併せて経営資源の有効活用による有利子負債の圧縮を図るため、旧本社ビルの土地・建物を売却することといたしました。

(注) 平成30年12月25日付で本社を大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）に移転しております。

2. 譲渡資産の内容

①所在地	大阪市北区天満一丁目5番7号
②土地面積	1,374.08㎡
③建物延床面積	4,922.58㎡
④譲渡益	約400百万円
⑤現況	事務所

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先の強い要請により開示を控えさせていただきます。譲渡益は、譲渡価額より帳簿価額と譲渡に伴う諸費用の見積額を控除した概算金額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内法人1社であります。譲渡先の強い要請により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、また譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

平成31年1月下旬 物件引渡し（予定）

(注) 当初、物件引渡しを平成30年12月28日（予定）としておりましたが、当該物件の引渡し前に実施すべき設備の撤去等に時間を要することとなったため、上記のとおり時期を変更いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年3月1日至平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,472,162	2,140,650	7,612,812	10,773	—	7,623,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,472,162	2,140,650	7,612,812	10,773	—	7,623,585
セグメント利益又は損失(△)	401,478	44,834	446,312	△27,627	—	418,684

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年3月1日至平成30年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,863,477	2,289,293	7,152,771	9,800	—	7,162,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,863,477	2,289,293	7,152,771	9,800	—	7,162,571
セグメント利益又は損失(△)	10,290	△49,546	△39,255	△27,090	—	△66,345

(注) 1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成28年2月期及び平成29年2月期において2期連続の営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。前連結会計年度（平成30年2月期）においては営業利益を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもプラスとなりました。しかし、当第3四半期連結累計期間において、婦人衣料品の消費がミセス層において力強さを欠く中、市場ニーズを捉える魅力ある新商品の開発に取り組んでいるものの、相次ぐ自然災害の発生や、異常気象の影響もあり売上高が減少し、営業損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消、早期の業績回復を実現するため、製造・仕入圧縮、持ち越し在庫削減、不採算取引の中止など粗利益率改善及び固定費の圧縮による柔軟な損益構造への転換、中長期成長戦略としてEC事業並びに小売事業の強化等の実行策を策定して取り組んでおり、今後も継続して推進してまいります。

以上により、収益力の回復、経営基盤の強化に努め、また、運転資金についても安定的に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。